

## NEWS RELEASE

2018年3月15日  
株式会社三菱総合研究所

## 日銀短観(2018年3月調査)予測

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森崎孝)は、4月2日(月)に日本銀行より発表される予定の「短観(全国企業短期経済観測調査)2018年3月調査」の業況判断DIについて予測を行った。

業況判断DI(大企業・全産業)は、+27%ポイント(2017年12月調査から1%ポイント上昇)と、6期連続の業況改善を予想する。海外需要の持ち直しを背景に、製造業を中心に改善を見込む。

製造業の業況判断DI(大企業)は、+27%ポイント(2017年12月調査から1%ポイント上昇)と予測する。保護主義や円高への警戒が高まっている可能性があるものの、引き続き輸送用機械や電子部品・デバイスの輸出が好調であることなどから、加工業種を中心に業況改善を見込む。素材業種は、市況回復が業況改善要因となろう。

非製造業の業況判断DI(大企業)は、+25%ポイント(2017年12月調査から変化なし)と予測する。内需の堅調やインバウンド需要の増加が業況改善要因となる一方、1月の天候不順や2月の株価下落、人手不足による人件費の上昇は業況悪化要因となり、横ばいとなろう。

先行きの業況判断DI(大企業)は、製造業は+23%ポイント、非製造業は+22%ポイントと業況悪化を予測する。国内外で実体経済の回復が続く中、企業マインドは引き続き高水準で推移すると予想するものの、米国の通商政策に端を発する保護主義化と為替レートへの影響や、現在好調な半導体市場の調整局面入りへの不安などが、企業マインドの重石となるであろう。

表 日銀短観(2018年3月調査)業況判断DI 予測結果

「良い」-「悪い」 単位：%ポイント		実績(旧)		実績(新)	予測(新)	
		2017年 9月	2017年 12月	2017年 12月	2018年 3月	2018年 6月
		9月調査 「最近」	12月調査 「最近」	12月調査 「最近」	3月調査 「最近」	3月調査 「先行き」
大企業	全産業	23	25	26	27	23
	製造業	22	25	26	27	23
	非製造業	23	23	25	25	22
中堅企業	全産業	18	19	19	19	16
	製造業	17	19	20	20	17
	非製造業	19	20	20	20	17
中小企業	全産業	9	11	11	10	7
	製造業	10	15	15	14	11
	非製造業	8	9	9	8	5

注1：シャド一部分が2018年3月調査の予測値。

注2：「先行き」は、調査時点から3か月後を表す。

注3：2018年3月より調査対象企業の定例見直しが行われる。図表中の(旧)は見直し前のベース、(新)は見直し後のベース。

出所：実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所  
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済研究センター 田中康就  
電話:03-6705-6087 メール:yatanaka@mri.co.jp

【取材に関するお問い合わせ】

広報部 吉澤、渋谷、角田  
電話:03-6705-6000 メール:media@mri.co.jp

本資料は、内閣府記者クラブ、金融記者クラブおよび当社にてお付き合いのある記者の方々にもご案内しております。